



労働政策研究報告書 No. 15

2004

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

フランス・ドイツにおける雇用政策の改革

—EU雇用戦略と政策転換—

労働政策研究・研修機構

フランス・ドイツにおける雇用政策の改革

—EU雇用戦略と政策転換—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

1990年代にOECDとEUの雇用戦略が相次いで提起され、失業問題への体系的な政策対応策が、雇用戦略という形で打ち出された。OECD雇用戦略は、詳細な分析に基づく対応策を提起しただけだったのに対して、EU雇用戦略では、加盟各国が雇用ガイドラインに基づいて行動計画を策定し、政策評価が行われるという一連の枠組みを築き上げた。

EU雇用戦略の影響もあって、EU主要加盟国の雇用政策は、1990年代後半に明らかに政策スタンスを転換しており、受動的労働市場政策から積極的労働市場政策に移行してきている。税制や失業給付制度を改革し、「貧困の罠」、「失業の罠」を防止するために、**from Welfare to Work**（福祉から就労へ）、**making work pay**（働くことが経済的に引き合うようにする）といった内容の改革が実践されている。

本報告書は、OECDとEUの雇用戦略に関する研究活動の過程で収集した資料の中から、比較的情報量の多かったフランスとドイツの雇用政策についてまとめたものである。雇用戦略の研究に関しては、既に労働政策研究報告書 No.3『先進諸国の雇用戦略に関する研究』としてまとめられているが、本報告書は雇用戦略の報告書では直接利用しなかった情報も盛り込んで、最近のフランスとドイツの雇用政策を紹介している。従って、『先進諸国の雇用戦略に関する研究』と内容において、一部重複しているところがある。

また、フランスとドイツに在住する研究者にレポートの作成を依頼し、提出されたレポートを加筆・修正して報告書を作成しているため、独自の分析による研究報告書とは性格を異にしており、フランスとドイツの雇用政策に関する制度および運用実態を紹介した資料集といった内容になっている。

EU加盟国の中核であるフランスとドイツの雇用政策が、EU雇用戦略が示した政策転換の方針を受け入れて、どのように雇用政策を転換していったかを明らかにしている本報告書は、長期失業者と若年失業者の増加に悩まされはじめた日本にとって、参考になるものと考えられる。

2004年8月

労働政策研究・研修機構
理事長 小野 旭

執筆担当者

氏名	所属	執筆章
伊藤 実	労働政策研究・研修機構 統括研究員	第1章執筆 第2章編集・執筆
小倉 一哉	労働政策研究・研修機構 副主任研究員	第3章編集・執筆
藤本 玲	フランス・パリ大学 大学院生	第2章原稿執筆
Susanne Koch	ドイツ連邦雇用庁労働職業研究所 研究員	第3章原稿執筆
Werner Winkler	ドイツ連邦雇用庁労働職業研究所 研究員	第3章原稿執筆

本報告書の作成に当たっては、仏独在住の研究者が執筆した原稿を、フランスに関しては伊藤が、ドイツに関しては小倉が、それぞれ加筆・修正してまとめた。

目 次

第1章 調査研究の目的と背景

第1節 本報告書の性格	1
第2節 調査研究の目的と背景	1
第3節 EU主要国における政策転換の実態	2
第4節 フランス、ドイツの旧失業保険制度	4
第5節 雇用政策の改革成果	7

第2章 フランスにおける雇用政策の転換

第1節 雇用政策の展開	13
1 時代区分	13
2 第二期（1973～97年）の雇用政策第	13
3 三期（1997年以降）の雇用政策	16
第2節 雇用復帰支援計画(PARE)による再就職支援策	18
1 雇用復帰支援計画(PARE)による失業保険給付と再就職活動の一体化	18
2 失業保険受給中の職業訓練	20
3 再就職内定者に対する支援	21
第3節 特殊雇用契約による再就職支援策	22
1 全ての年齢層を対象とした特殊雇用契約	23
2 若年者だけを対象とした特殊雇用契約	25
第4節 失業保険制度の改革	26
1 失業保険制度と連帯制度	26
2 失業保険制度	27
3 連帯制度	32
4 失業保険財政	35
第5節 政策効果	43
1 雇用対策費の推移	43
2 若年失業者の推移	43
3 長期失業者の推移	45
4 就業者数の変化	48
5 時短、税・社会保険料控除の効果	49
6 雇用戦略の転換と今後の進展	49

第3章 ドイツにおける雇用政策の転換

第1節 ドイツの労働市場の状況	55
1 失業率の動向と国際比較	55

2	EUの雇用戦略から見たドイツ労働市場の現状	57
第2節	積極的労働市場政策	59
1	積極的労働市場政策の推移	59
2	積極的労働市場政策の分権化	61
3	積極的労働市場政策の量的側面	62
4	政策の効果	65
5	積極的労働市場政策のまとめ	67
第3節	企業の人事労務管理に対する制度改革	68
1	パートタイム労働および有期雇用	68
2	高齢者パートタイム労働	69
3	職業訓練と継続訓練	69
4	これらの措置に関する評価	70
第4節	失業保険制度について	73
1	前提	73
2	失業給付	74
3	失業扶助（2003年まで）	79
4	58歳以上の人の失業給付と失業扶助	80
5	補足：2004年以降の失業保険制度等の改革について	81
第5節	長期失業者等のための再就職支援策	83
1	基本的事項	83
2	斡旋と相談	83
3	資格付与	85
4	就業給付金	86
付録	連邦雇用庁の歳入・歳出	91